

## 留学生の環境を整えるという意味での 日本の取り組みと民間の参入

### ◆留学生を受け入れるのはいいけれど

政府の行うことというのは「大きな方針」を決定し、その方向性に関して予算が付く場合もある。もちろん、その予算の付き方などにおいて賛否両論があるし、またその内容によっては森友学園や加計学園のような事件になり、不測の事態になる可能性もある。刑事事件になったり詐欺事件になるような状況では問題があるが、マスコミで騒がれただけで、突然許可が降りなくなってしまったりというのも、学校を運営している側からすれば大きな負担になる。マスコミやそれを見て騒いでいる人は気づいていないのかもしれないが、そのような不利益はすべてその学校に通っていたり、あるいはその学校を目指している学生に付けが回るということはわかっているのであろうか。結局、マスコミなどは将来の学生の芽を摘んでしまっているということをもっと認識すべきではないかという気がしてならない。つまらない政局で、将来の学生の希望や夢をつぶしてはならないのではないか。事件そのものよりも、その波及効果を考えてそのように思う。

さて、このコラムは何も補助金の不正受給や政局に関して考える場所ではないので、この辺にしておこう。補助金に関しては、そのような側面があるものの、逆に政府が動くことによって、世の中が、政府の動きがあるということを認識、認知し、そして民間企業がその方針に向かって動き始めるということになる。そのために、政府が方針を出して、補助金などを出すことによって、様々な企業がそこに参入することになる。もちろん学校教育が、補助金目当てで質の悪い教育機関を作られてはたまらないが、一方で、学習環境を整えるということを、様々な場面で支えてくれるということになれば、それは悪くない話ではないだろうか。

留学生通信で何回も扱っているように、実際に留学生たちのアルバイトということに関しては、一週間に 28 時間という規制があり、日本の学生以上に厳しい内容になっている。もちろん学業で来日しているのであるから、当然と言えばその通りであるが、一方で、留学生の生活面や学習の教材などを買う費用ということになれば、非常に大きな問題ということになるのではないか。特に、発展途上国からの留学ということになれば、当然にその国と日本の物価の差が留学生の生活を直撃することになる。そのようなことは、現場でしかわからないことであり、実際には「規制」ではなく「補助金」、具体的には「奨学金」という形で留

学生が学業に集中できるように考えるべきではないのではないか。

政府の方針というのは、このように「方針」は決まるものの、その方針に関して、上記で見るアルバイトの問題のように、現場のことはあまりわかっていなかったり、あるいは縦割り行政で片方の省庁が良くてもほかの省庁が許可しないなど、様々なひずみを生んでしまう。しかし、そこに民間企業が乗り出してくることによって、現場に適合した内容になることができ、また、現場の意見がより大きく反映されるようになる。政府との違いは、「現場の意見を反映していなければ、利用者がいなくなってしまう」ということであり、そのことは、そのまま事業として成立するかしないかということがそこで決まってしまうということになるのである。

### ◆留学生の寮という問題

このように言っているのは、昨今「留学生の寮」ということに関して、にわかには様々な企業が参入していることにある。政府の方針では「留学生 30 万人」ということは掲げたが、実際に具体的なその方策に関しては全く打ち出されていない。もちろん、日本の政府には経済自由の原則があり統制経済ではないので、当然に、国営企業を作るのでなければ基本的に各々の分野の民間企業に対して経営に口出しはできない。そのために、具体的な措置がもしもわかっていたとしても、そのことを政府の側から言えるというものではない。そのために、「30 万人」という方針は出すことができても、その周辺の産業や必要なものまでは政府の方で準備することはできない。ビザの発給などが緩和されること、そして不正に滞在している外国人の取り締まりが厳しくなること、そして関連産業や留学生に補助金や奨学金を出す以外にはないということになる。

しかし、よく考えてみれば、留学生は当然に留学の期間中、その都市で生活をするわけであり、その間の住居、そして余暇を過ごす場所、本国との通信など、生活や留学ということを支えるための様々な「施設」や「サービスの提供」を必要とするのである。例えば留学生に関するあまりよくない報道などが多くなったり、または日本語学校などにおける不正などが出てしまうと、留学生そのものに対する「世間の目」が厳しくなってしまう、そのためにまじめに勉学に勤しんでいる学生が困ることになる。

ある意味で、「留学生が勉強できる、または生活できる環境を整えるのも受け入れる側の責任」であるということであり、その「受け入れる側」というのは、日本語学校などの学校だけではなく、社会や企業、地域住民、そのほかの関連するすべての人が挙げられるのではないか。

その意味において「生活の場を提供する」というのは、非常に重要であるし、また生活の中から、「日本の心」としての生活の知恵や、「もったいない」とか「おもてなし」という、いま世界で話題になっている精神を学ばせるということも重要なのではないか。

さて、この意味で、「みずほ銀行が留学生の学生寮に対するファンドを 100 億円計画して

いる」ということが話題を呼んでいる。みずほ銀行によれば、「日本政府が留学生の受け入れ増加を目標に掲げるなか、学生寮の整備拡大が欠かせず、投資対象として期待でき、不動産投資で新たな市場拡大につながる可能性がある」ということである。

もちろん、みずほ銀行は民間企業であり、営利を目的とした事業として行っているのであり、留学生に対する無償の奉仕や、日本政府の方針に従った赤字覚悟の投資というわけではない。当然に、そこには様々な思惑がある。一つには、少子化で日本の学生が少なくなってしまう、日本の学生に関しては徐々に減少傾向にある。つまりは、投資対象として市場規模が少なくなるということになる。これに対して、大学が学校経営を維持するためには留学生が必要ということになり、そのために留学生の増加が見込まれるということが挙げられる。同時に、地方創生の一環としての公的不動産の有効活用への取り組みがある。国交省の推計によると、日本の不動産約 2400 兆円のうち、国と地方公共団体の所有分は約 570 兆円で全体の 24%を占める。4月には国立大学法人法が改正されて、大学は教育研究の向上に充てるため第三者に土地を貸し付けるなど資産の有効活用が可能となり、ファンド組成の追い風になっているというのである。

当然にこのような判断のなかには、留学生が 30 万人に届くというニュースがあり、それから、これらの事業が想起されるということである。もちろん、これが事業化してうまくゆかなければ民間企業である以上、撤退してしまう可能性は少なくないのであるが、一方で、うまくゆくようになれば、他の銀行や金融機関が同様の事業に乗り出す可能性は少なくない。今までも中小の金融機関などにおいては少なくなかったが、大手が参入することによって、規模が拡大するという事は十分に考えられることである。

## ◆留学生寮事業の実態

このように大手が参入すると、ほかの事業者も当然出てくることになる。宣伝になってしまっているので、個別の企業名は避けるが、東証二部上場の不動産会社が外国人留学生を対象にした新賃貸ブランドを立ち上げるなどのニュースが、不動産業界では話題になっている。当然にみずほ銀行などの大手金融機関は、その投資先や運用先などに関して、銀行の研究機関が報告した近未来を予想する報告書を配布する。その報告書の中に、留学生での「ビジネス」が記載されていたことが予想される。そのために、その配布先においては、金融機関の後押しがあると思って事業化を検討するということになる。このような連鎖反応が、大手と中小の違いではないかと考えられる。今後もそのような「外国人留学生に対する不動産事業」は拡大してゆくことが予想される。

では、大手が参入する留学生寮というのは、どのようなところになっているのであろうか。これは、当然に JaLSA の皆さんはわかっていると思うが、逆に彼ら、つまりみずほ銀行やそのほかの事業者が考えている「寮という事業」と、我々が実際に目にし苦勞している「寮の運営」とは同じものなのか、あるいは全く別物を想像しているのかということが大きな問題

である。

例えば、一部屋の「住んでいる人の数」ということになる。いくつかの理由で想定が違うのではないかということが挙げられる。日本は物価が高く、特にこのような「新規の留学生寮」ということになれば、当然に家賃も高くなってしまう。しかし、発展途上国からの留学生は、その家賃が払えないということは推察できる。不動産会社も事業でやっている以上、採算性の合わない人は契約しないということになる。それでは事業もうまくゆかなければ、留学生も全く助からない。実態はどうかといえば、家賃を払うために、一部屋を何人もで金を出し合っってルームシェアするということになる。ワンルームの部屋に複数人が暮らしているという例も少なくない。実際に筆者自身が体験した話であるが、中国で事業をしていたころ、寮を作るということで3LDKの部屋を借りていたが、そのこの定員は3部屋に二段ベッドを4つずつ入れて24人という状況であった。「これが中国では普通です」という中国の現地の人のお話をそのまま鵜呑みにしていたが、いつの間にか友人などを引き入れて一部屋の住人が倍の50人近くになっていたということがあった。日本での寮の運営はそこまでひどいことはないと思うが、しかしそのような例があるということを知っているのかどうかはかなり疑問だ。

実際に、このように苦言を呈するのは、政府と同じで実態を知らないで参入してきても、実態を知った瞬間に驚いてしまって、すぐに撤退するのではないかということからである。外国人に「常識」というのは通用しない。当然、外国人留学生には、その母国で培われた「日本とは別の常識」があるのだから、そのことを理解しなければならないのではないか。しかし政府はそこまで教えたり、方針を出した時に何か助言をするようなことはない。このため現実を目にして撤退してしまい、かえって市場が荒れるということが十分にありうるのである。

そのために、このような「新規事業」の参入者と、日本語学校などの経営者、つまり経験者は、その経験と実態の共有をしなければならないし、そのような場を設けなければならないのではないかということが考えられる。JaLSAだけではなく、各日本語学校は地域の人に理解を求めたり、地域に貢献するという活動の一環のなかに、このような新規の事業参入者との間のコミュニケーションを取って、留学生のために環境を整えることをしなければならないのではないか。

例えば、「寮」ができれば、その近くでアルバイト先が必要であるし、また、彼らが買い物するための商店が当然必要になる。アルバイト先の雇用のあっせんなども必要であるし、また、買い物における外国語対応などもアドバイスしなければならない。そのようなきめの細かい地域とのコミュニケーションが必要であると考えるのである。

「新規事業参入」つまり、民間企業における留学生関係者の増加ということは重要であるし、また歓迎である。特に学校そのものではなく、留学生のための施設が充実することは非常に重要であろう。しかし、学校ではなく留学生のための施設にかかわる人々にも実態をよく理解してもらおうという努力を怠ってはならないのである。